

第1WGのヒアリングの進め方 (案)

- 本WGのヒアリング対象法人は別紙のとおりとする。
- 1回の会議においては、府省単位で3～7法人からヒアリングを行うこととする。
- 研究開発法人のヒアリングについては、原則一府省ごと説明・質疑応答を行うこととし、まず15分以内で説明を受けた後、15～30分程度意見交換を行う。
- 研究開発法人以外の法人のヒアリングについては、原則一法人ごと説明・質疑応答を行うこととし、まず5分程度説明を受けた後、15～30分程度意見交換を行う。
ただし、委員から複数法人を特定して、まとめて説明を求めることもあり得る。また、府省側の判断で、複数の法人をまとめて、説明を受けることもあり得る。
- 冒頭の説明は、原則、府省側から受けることとするが、時間の範囲内で法人から補足的に説明を受けることもあり得る。
- 府省側からの説明は、「法人シート」や必要に応じて補足説明資料を用いて、特に説明が必要な事項について重点的かつ簡潔に行っていただく。
- なお、必要に応じて、追加的ヒアリングを行うことや、書面による回答を求めることもあり得る。

(案)

第1WG

研究開発法人

- ◇文部科学省所管 物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、科学技術振興機構、日本学術振興会、理化学研究所、宇宙航空研究開発機構、海洋研究開発機構
- ◇厚生労働省所管 国立健康・栄養研究所、医薬基盤研究所、国立高度専門医療研究センター
- ◇農林水産省所管 農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所、国際農林水産業研究センター、森林総合研究所、水産総合研究センター
- ◇国土交通省所管 土木研究所、建築研究所、海上技術安全研究所、港湾空港技術研究所、電子航法研究所
- ◇財務省所管 酒類総合研究所
- ◇経済産業省所管 産業技術総合研究所、新エネルギー・産業技術総合開発機構

外務省

- ◇国際協力機構、国際交流基金

防衛省

- ◇駐留軍等労働者労務管理機構

その他

独法、独法準用法人、特殊法人の制度・運用の実態を比較検証するため、準用法人と特殊法人それぞれ2～3の法人からヒアリングを実施することも検討。

独立行政法人の概要

(参考)

法人名	主務府省	主 業 務	常勤職員数 (人) 注1	H25予算(億円) 注2	
					国の財政支出 (億円) 注3
[第1WG]					
酒類総合研究所	財務	・酒類の高度な分析・鑑定(これらに伴う手法の開発を含む) ・酒類の品質に関する評価 ・酒類及び酒類業に関する講習 ・酒類及び酒類業に関する研究・調査	41	10	10
物質・材料研究機構	文科	・物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	891	177	142
防災科学技術研究所	文科	・防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	186	170	155
科学技術振興機構	文科	・新技術の創出に資する研究及び企業化に向けた開発 ・科学技術に関する情報の流通促進・研究開発の交流支援 ・科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進	1,323	1,345	1,264
日本学術振興会	文科	・学術研究に関する必要な助成 ・学術に関する国際交流の促進 ・学術の社会的連携・協力の推進 ・学術の振興に関する調査及び研究 ・若手研究者の養成・確保 ・学術の応用に関する研究の実施 ・国の助成事業に関する審査・評価 ・寄付金事業	143	2,970	2,683
理化学研究所	文科	・科学技術に関する試験・研究、その成果の普及・活用の促進 ・科学技術に関する試験・研究及び開発を行う者への施設及び設備の共用 ・科学技術に関する研究者・技術者の養成・資質の向上	3,382	844	788
宇宙航空研究開発機構	文科	・宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術・航空科学技術に関する基礎研究、宇宙・航空に関する基盤的研究開発 ・人工衛星等の開発・打上げ・運用等	2,141	1,986	1,961
海洋研究開発機構	文科	・海洋に関する基盤的研究開発及び学術研究に関する協力等	1,050	402	363
国立健康・栄養研究所	厚労	・国民の健康の保持増進及び栄養に関する研究	38	7	7
医薬基盤研究所	厚労	・医薬品技術及び医療機器等技術に関する研究開発及びその振興	80	87	84
国立がん研究センター	厚労	・がんその他の悪性新生物に係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらに関連する医療の提供	1,745	528	75
国立循環器病研究センター	厚労	・循環器病に係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらに関連する医療の提供	1,150	255	46
国立精神・神経医療研究センター	厚労	・精神・神経疾患等に係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらに関連する医療の提供 ・精神保健に関する調査及び研究	726	139	50
国立国際医療研究センター	厚労	・感染症その他の疾患に係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらに関連する医療の提供 ・国際医療協力に関する調査及び研究 ・国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的とした、看護に関する学理及び技術の教授及び研究等	1,814	441	73
国立成育医療研究センター	厚労	・成育医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらに関連する医療の提供	1,009	230	41
国立長寿医療研究センター	厚労	・加齢に伴って生ずる心身の変化に関する、調査、研究 ・長寿医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらに関連する医療の提供	505	101	37
農業・食品産業技術総合研究機構	農水	・農業及び食品産業に関する技術の総合的な試験研究 ・農業、食品産業等に関する試験研究の委託とその成果の普及 ・農業機械の改良に関する試験研究	2,677	575	384
農業生物資源研究所	農水	・生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究	354	130	65

法人名	主務府省	主 業 務	常勤職員数 (人) 注1	H25予算(億円)注2	
					国の財政支出 (億円)注3
農業環境技術研究所	農水	・農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究	164	62	29
国際農林水産業研究センター	農水	・熱帯、亜熱帯地域、その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究	177	36	32
森林総合研究所	農水	・森林及び林業に関する総合的な試験及び研究 ・林木の優良な種苗の生産及び配布 ・水源をかん養するための森林の造成に係る事業の実施 ・農用地及び土地改良施設等の整備	1,051	633	355
水産総合研究センター	農水	・水産資源の持続可能な利用、沿岸漁業の総合的振興、持続的な養殖業の発展、水産物の安全・消費者の信頼確保と水産業の発展のための研究開発、並びに基盤となるモニタリング及び基礎的・先導的研究開発等	925	242	150
産業技術総合研究所	経産	経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的として、以下の業務等を実施 ・鉱工業の科学技術に関する研究開発 ・国家計量標準の整備、供給・地質の調査 ・地域産業の技術力の向上 ・技術経営力の強化に寄与する人材の養成	2,938	768	598
新エネルギー・産業技術総合開発機構	経産	・産業技術、新エネルギー及び省エネルギー技術に関する研究開発の実施、助成金の交付等 ・新エネルギー及び省エネルギーの導入・普及に係る助成金の交付等 ・京都議定書に基づく温室効果ガスの排出削減単位の取得等	798	1,238	1,211
土木研究所	国交	・土木技術に関する調査、試験、研究及び開発	446	91	86
建築研究所	国交	・建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発	87	20	18
海上技術安全研究所	国交	・船舶技術に関する研究開発	212	32	27
港湾空港技術研究所	国交	・港湾及び空港の整備等に関する研究及び技術開発	97	24	13
電子航法研究所	国交	・航空交通管理システム等に関する試験、調査、研究及び開発	59	16	14
国際協力機構	外務	・開発途上地域に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施 ・開発途上地域の住民を対象とする国民等による協力活動の促進	1,842	16,204	1,988
国際交流基金	外務	・国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい ・海外における日本研究に対する援助及びあっせん、日本語の普及 ・国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん	223	153	125
駐留軍等労働者労務管理機構	防衛	・駐留軍等労働者の雇入れ、提供及び労務管理の実施に関する業務 ・駐留軍等労働者の給与の支給に関する業務 ・駐留軍等労働者の福利厚生の実施に関する業務	296	31	31

注1:常勤職員数(任期付きの常勤職員を含む。)は平成25年4月1日現在の数値。

注2:H25予算は、各法人の当初予算ベースの平成25年度全体の収入・支出に係る計画における支出予算の総額等(他勘定への繰入れを含む)。

注3:H25の国の財政支出は「平成25年度予算及び財政投融资計画の説明」(財務省主計局・理財局)による。

注4:国際協力機構の有償資金協力部門については、平成25年度資金計画の額を計上している。